

社会福祉援助技術現場実習の事前教育に 関する基礎的研究 I

岡部由紀夫, 山田美保, 江口賀子, 長 千春, 岩崎美幸

(西九州大学社会福祉学科)

(平成18年12月22日受理)

A Exploratory Study for the Educational Needs prior to Field Practicum in Social Work 1

Yukio OKABE, Miho YAMADA, Shigeko EGUCHI, Chiharu CHO, Miyuki IWASAKI

(*Department of Social Welfare Science, Nishikyushu University*)

(Accepted December 22, 2006)

Abstract

This study conducted a questionnaire study with the aim of exploring what kinds of knowledge, skills, and attitudes are expected for social work students to have prior to their field practicum by the practicum sites. In this study those factors related to knowledge, skills, and attitudes were defined as a prerequisite for field practicum. The correlation between each prerequisite and the type of field practicum sites, the characteristics of supervisor at the agency was examined. The results showed significant differences in prerequisites according to the type of field practicum sites.

Key words ; 社会福祉実習 field practicum in social work
社会福祉施設・機関 social welfare agencies
実習事前教育 education prior to field practicum

I はじめに

近年、福祉に関する社会の関心が高まり、質の高い専門職養成が求められており、福祉系大学をはじめ、専門学校等といった福祉専門職の養成校が全国的にも整備されてきている。特に、実践力を身に付けた専門職養成のため、実習施設と養成校とが協働して実習教育を行なうことの重要性が改めて議論されている（米本2004）。一方で、実習形態の多様化や、実習生の生活観や実習動機の希薄さから生じる実習指導における困難さや負担が報告されている（宮田ら2005）。

そこで、本研究は、社会福祉援助技術現場実習の事前教育に関する基礎的研究として、実習施設が考える実習生に必要な事前知識、技術、および基本的態度(事前教育内容)を明らかにすることを目的とした。本報告では、事前教育内容の各項目と実習施設種別および実習担当者の基本属性の関連について検討し、事前教育内容の選定に役立つ提案を行なう。

II 研究方法

1 調査対象

平成15年から平成17年までの3年間に、本学の社会福祉実習生を配属した全ての社会福祉施設・機関284箇所を対象とし、調査票を郵送した。調査対象者については、実習担当者1名とした。調査期間は平成18年5月15日から6月30日であった。

2 質問項目

実習担当者の基本属性として、施設種別・回答者の性別・勤務年数・指導経験年数・職務上の資格等についての8項目を設定した。

事前教育内容に関する質問項目設定は、以下の要領で行なった。第一段階では、佐賀県の平成16・17年度現場実習施設の中から高齢者福祉施設内18施設に現場実習の現状の説明を行ない、施設側からの実習生の現状及び今後実習生に対して望むことや基本的態度、事前知識について意見交換を行なった。

第二段階として、平成14・15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「社会福祉士専門職教育における現場実習教育に関する研究」報告より平成14年度「コンピテンシーディクショナリー（素案）」、平成15年度「社会福祉援助技術現場実習のコンピテンシーに関する調査票案（Ver.3）」、「実習前実習スーパービジョンのミニマムスタンダード」のなかより、基本項目を選定することを決定した。

第三段階として、第一段階での意見や実習施設・機関関係者から多く伝えられる学生ボランティアや対人経験

不足に対する課題を踏まえて、質問項目を独自に作成、追加し、42項目を選定した。

回答方法としては、「全く必要ではない」「あまり必要ではない」「どちらともいえない」「やや必要」「絶対必要」の5段階尺度を選定した。

なお、質問紙確定に際しては、実習担当経験のある教員1名、調査対象以外の施設関係者2名による専門的レビューを行なった。

3 分析方法

各項目を単純集計した後、施設種別および実習担当者の基本属性と事前教育内容に関する項目について、2変量相関分析を行なった。また、事前教育内容と施設種別との相関関係性が示唆されたもののうち、その関連性が強いものについて、クロス集計を行なった結果をカイ二乗検定を用いて検定した。なお、統計的処理にはSPSS14.0 for Windowsを用いた。

III 調査結果

調査票配布数284箇所に対して、回収数は204箇所、回収率は71.8%であった。解析に用いた変数は欠損のない189箇所であり、有効回答率は66.5%となった。

施設種別に関しては、高齢者関連（特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・デイサービスセンター・在宅介護支援センター。以下、高齢者関連とする。）、障害者関連（知的障害者施設・身体障害者施設。以下、障害者関連とする。）、児童関連（知的障害児施設・肢体不自由児施設・重症心身障害児施設・ろうあ児施設・母子生活支援施設・情緒障害児短期治療施設・児童養護施設。以下、児童関連とする。）、行政関連（救護施設・児童相談所・福祉事務所・社会福祉協議会。以下、行政関連とする。）の4種別とした。なお、救護施設については生活保護法に基づくことより、行政関連に属することとした。

また、回答者の職種として、施設長、相談部門長、介護部門長、生活相談員、生活支援員、介護職員、その他の7職種とした。なお、特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設で用いられている相談員の名称として「生活相談員」、障害者福祉施設等で用いられている相談員の名称として「生活支援員」と設定した。

1 調査対象の基本的属性

調査対象の基本的属性は表1に示した。施設種別では、高齢者関連38.6%、障害者関連27.0%、児童関連18.0%、行政関連15.9%という割合であった。また、回答者の性別では男性52.9%、女性47.1%であった。また、回答者の職種としては、生活相談員22.2%、生活支援員16.4%、その他37.6%は副施設長や支援課長等であり、直接現場

表1 調査対象の基本的属性

n = 189

	カテゴリ-	数	%
施設種別	高齢者関連	73	38.6
	障害者関連	51	27
	児童関連	34	18
	行政関連	30	15.9
性別	男性	100	52.9
	女性	89	47.1
実習担当者の職種	施設長	14	7.4
	相談部門長	8	4.2
	介護部門長	8	4.2
	生活相談員	42	22.2
	生活支援員	31	16.4
	介護職員	12	6.3
	その他	71	37.6
	実習担当者が職務上主とする資格		
	社会福祉士	38	20.1
	介護福祉士	33	17.5
	社会福祉主事	58	30.7
	その他	45	23.8
福祉職員としての経験年数 (月数)の平均値±標準偏差		169.33±106.759	
実習担当者としての経験年数 (月数)の平均値±標準偏差		57.94±51.368	
他の実習担当者の有無	いる	170	89.9
	いない	18	9.5
他の実習担当者が職務上主とする資格	社会福祉士	18	9.5
	介護福祉士	52	27.5
	社会福祉主事	31	16.4
	その他	36	19

にかかわる職員が実習を担当していることがわかった。回答者の職務上主とする資格は、社会福祉士20.1%、介護福祉士17.5%、社会福祉主事30.7%、その他23.8%（保育士、介護支援専門員等）であった。なお、実習担当者や他の実習指導者の職務上主とする資格について、複数の選択があった回答については、その資格や職務上の位置付けから優先度を決め、算出した。回答者（実習担当者）の勤務年数（月数）としては169.33±106.759（平均値±標準偏差）であり、実習担当としての経験年数（月数）は57.94±51.368（平均値±標準偏差）であった。また、他の実習担当者の有無としては、いる89.9%、いない9.5%であり、ほとんどの施設において複数の実習指導者を配置していることが確認できた。他の実習担当者が職務上主とする資格は、社会福祉士9.5%、介護福祉士27.5%、社会福祉主事16.4%、その他19.0%であった。

2 基本的属性と事前教育内容に関する項目との関連性

基本的属性（実習先の施設種別や実習担当者の性別や勤務年数、経験年数等）と事前教育内容に関する項目（42項目）との相関関係を検証した結果を表2に示す。その結果、「施設種別」、「性別」、「福祉職員としての経験年数」、「実習担当者の職種」、「実習担当者の職務上主とする資格」、「他の実習担当者の有無」の基本的属性と事前教育内容に関する項目の「1挨拶等の社会的礼儀を身につけている」、「2話す相手に応じた話し方ができる」、「14実習目標を明確にできる」等の32項目において有意な相関（ $p < .05$ ）が確認された。

この相関関係を詳しく捉えると、性別と事前教育内容における項目についてはほとんどの項目にて関連性が認められる結果となっている。しかしながら、性別以外での相関関係を捉えると、実習指導者としての基本的属性の項目（福祉職員としての経験年数（月数）や実習担当者としての経験年数（月数）、実習担当者の職種、職務

表2 実習担当者の施設種別、性別、経験年数等と実習事前教育の内容との関連

施設種別	性別	職種	経験年数(月数)	実習担当者としての経験年数(月数)	実習担当者の職種	実習担当者として主とする資格	他の実習担当者の有無	他の実習担当者との主とする資格	他の実習担当者との主とする資格
1 挨拶等の社会的礼儀を身につけている	.200(**)	.157(*)	-0.034	-0.12	0.015	0.006	0.055	-0.111	
2 話す相手に応じた話し方ができる	-0.141	.153(*)	0.082	-0.031	0.049	0.034	0.127	0.056	
3 社会人として適切な髪型や服装ができる	-0.117	.188(**)	0.014	-0.106	0.033	0.002	0.01	0.06	
4 体調の自己管理ができる	-0.065	.177(*)	0.133	0.094	0.059	.163(*)	-0.011	0.008	
5 精神的に安定した状態を維持している	-0.017	.157(*)	.161(*)	0.012	-0.03	0.055	0.085	0.146	
6 初対面や苦手と感じている相手とも協調性を持って接することができる	-0.069	.181(*)	0.06	-0.03	0.086	0.113	0.112	0.122	
7 自分の意志や考えを適切に伝えることができる	-0.102	.147(*)	0.007	-0.026	0.111	-0.022	0.115	0.047	
8 報告や連絡に必要な性の理解し、実行できる	-0.04	.211(**)	0.041	-.0.089	.146(*)	-0.033	-0.036	0.092	
11 実習中の不安やトラブルについての対応方法を理解し実行している(実習担当者に相談することができる。大学教員に相談することができる)	-0.067	.243(**)	0.063	0.008	0.058	0.026	0.069	-0.1	
12 周りの状況を理解して、行動することができる	0.002	.208(**)	.173(*)	-0.05	0.124	0.041	-0.032	0.003	
13 実習の目的を理解している	-0.02	.160(*)	0.102	0.025	0.066	0.125	0.047	0.031	
14 実習目標(実習で何を学びたいか)を明確にできる	-0.155(*)	.167(*)	0.097	-0.027	0.048	0.017	0.038	0.066	
15 具体的な実習計画を持っている	-0.033	-0.012	0.039	-0.056	-0.011	.168(*)	0.134	.160(*)	
16 実習に積極的に取り組むことができる	-0.033	.217(**)	0.058	-0.059	.182(*)	0.028	0.014	-0.014	
18 実習先の事業内容や運営方法を理解している	-0.025	0.035	0.034	0.004	0.044	0.015	.171(*)	0.073	
20 実習先と関連する地域資源や関連施設について理解している	-0.042	0.106	-0.003	0.02	0.046	0.004	.152(*)	0.1	
23 利用者の権利を理解している	-.223(**)	0.037	0.034	-0.012	-0.075	-0.047	0.033	-0.064	
24 利用者の基本的特性を理解している	.292(**)	.148(*)	0.085	0.019	0.005	0.02	.170(*)	0.02	
25 一般的な利用者の生活背景(生きてきた時代・歴史)を理解している	-.223(**)	0.002	-0.062	0.02	-0.011	-0.119	0.08	-0.009	
26 利用者が一般的にどのような日常生活を送っているか理解している	-.169(*)	-0.037	0.07	0.087	0.041	0.013	0.115	0.071	
27 ケアプランや個別支援計画の目的や方法を理解している	-.239(**)	0.077	0.007	-0.044	-0.001	0.001	0.08	-0.088	
28 実習日誌がその日の出来事だけでなく、実習に対する自分の意見を記録するものであると理解している	-0.003	.192(**)	0.077	0.016	0.124	0.078	-0.086	-0.087	
29 利用者や家族とコミュニケーションをとることができる	-.166(*)	0.138	0.003	0.047	-0.058	-0.043	0.008	-0.005	
30 基本的な生活活動(例:掃除・洗濯など)への支援ができる	-.181(*)	.196(**)	0.094	0.063	-0.007	0.11	0.084	0.011	
31 日常生活基本動作(ADL)への支援ができる	-.185(*)	.157(*)	0.071	0.045	-0.023	.187(*)	0.096	0.077	
32 自分の意見や気持ちを文章にすることができる	0.028	.228(**)	0.075	-0.01	0.108	0.041	0.036	0.015	
33 必要に応じて、適切にメモをとることができる	-.167(*)	0.117	-0.093	0.054	0.118	0.03	0.028	0.08	
34 利用者を観察し、それぞれの特徴を捉えることができる	-.184(*)	0.128	0.111	0.118	-0.041	0.071	0.029	0.012	
35 利用者の話を聴く姿勢がとれる	-.323(**)	0.093	-0.012	-0.001	-0.092	-0.045	0.082	0.036	
36 ケース記録や個人情報を適切に取り扱うことができる	0.042	0.06	-0.048	0.037	.181(*)	-0.109	-0.045	-0.09	
38 実習先種別の施設でのボランティア活動経験がある	-0.088	-0.004	-0.056	0.017	-0.124	-.156(*)	0.023	0.011	
42 ボランティア活動を通じて実習先が対象としている人との接し方について学んでいる	-0.094	-0.057	-0.082	-0.014	-0.01	0.062	.149(*)	0.15	

注1) * : p < .05 ** : p < .01
 注2) 実習事前教育に関する項目42項目中、相関関係がみられた22項目について掲載

上主とする資格)よりも実習施設の施設種別として、事前教育内容に関する項目に有意な相関関係がより多くみられる結果となった。

このことより、施設種別と事前教育内容に関する項目との関連性について捉えると、「1挨拶等の社会的礼儀を身につけている」($\gamma = -.20, p < .01$)、「14実習目標(実習で何を学びたいか)を明確にできる」($\gamma = -.15, p < .05$)、「23利用者の権利を理解している」($\gamma = -.22, p < .01$)、「24利用者の基本的特性を理解している」($\gamma = -.29, p < .01$)、「25一般的な利用者の生活背景(生きてきた時代・歴史)を理解している」($\gamma = -.22, p < .01$)、「26利用者が一般的にどのような日常生活を送っているかを理解している」($\gamma = -.17, p < .01$)、「27ケアプランや個別支援計画の目標を理解している」($\gamma = -.24, p < .01$)、「29利用者や家族とコミュニケーションをとることができる」($\gamma = -.17, p < .05$)、「30基本的な生活活動への支援ができる」($\gamma = -.18, p < .05$)、「31日常生活基本動作への支援ができる」($\gamma = -.19, p < .05$)、「33必要に応じてメモをとることができる」($\gamma = -.17, p < .05$)、「34利用者を観察しそれぞれの特徴を捉えることができる」($\gamma = -.18, p < .05$)、「35利用者の話を聴く姿勢がとれる」($\gamma = -.32, p < .01$)において有意な相関が確認できた。

3 施設種別と事前教育内容に関する項目との関連性

基本的属性と事前教育内容に関する項目との間で有意な相関が示唆された施設種別について、施設種別における傾向をみるために、事前教育内容に関する項目それぞれの回答毎に施設種別の割合の差についてカイ二乗検定を行なった。その結果、施設種別と事前学習項目42項目の中で統計的に有意差がみられた項目は、「1挨拶等の社会的礼儀を身につけている」($p < .05$)「2話す相手に応じた話し方ができる」($p < .05$)「23利用者の権利を理解している」($p < .01$)「24利用者の基本的特性を理解している」($p < .01$)「26利用者が一般的にどのような日常生活を送っているかを理解している」($p < .05$)「27ケアプランや個別支援計画の目的や方法を理解している」($p < .05$)「30日常生活活動への支援ができる」($p < .05$)「31日常生活基本動作への支援ができる」($p < .05$)「35利用者の話を聴く姿勢がとれる」($p < .01$)の9項目であった。

これらを詳しく捉えると「1挨拶等の社会的礼儀を身につけている」は、高齢者関連、障害者関連、児童関連で「絶対必要」(高齢者関連、障害者関連、児童関連の順。以下同順。95.9%、88.2%、91.2%)が高い割合を示しており、行政関連では「やや必要」が他の種別と比べて高い割合を示した。また、「2話す相手に応じた話し方ができる」は、高齢者関連、障害者関連、児童関連で

「絶対必要」(49.3%、54.9%、64.7%)、「やや必要」(46.6%、35.3%、32.4%)と高い割合を示したのに対し、行政関連では「絶対必要」(23.3%)が減少し、「やや必要」(63.3%)が高い割合を示した。「23利用者の権利を理解している」は、高齢者関連、障害者関連、児童関連で「絶対必要」(56.2%、68.6%、52.9%)、「やや必要」(35.6%、23.5%、44.1%)と高い割合を示したのに対し、行政関連では、「絶対必要」(20.0%)、「やや必要」(56.7%)、「どちらともいえない」(20.0%)という割合を示した。「24利用者の基本的特性を理解している」は、高齢者関連、障害者関連、児童関連では、「やや必要」(57.5%、60.8%、61.8%)、「絶対必要」(23.3%、19.6%、20.6%)と高い割合を示したのに対して、行政関係では「やや必要」(36.7%)、「どちらともいえない」(46.7%)、「あまり必要ではない」(13.3%)という割合を示した。「26利用者が一般的にどのような日常生活を送っているかを理解している」は、高齢者関連、障害者関連、児童関連では「やや必要」(82.4%、39.2%、58.8%)、「どちらともいえない」(45.1%、51.0%、29.4%)と高い割合を示すのに対し、行政関連では「やや必要」(30.0%)、「どちらともいえない」(50.0%)、「あまり必要ではない」(16.7%)という割合を示した。「27ケアプランや個別支援計画の目的や方法を理解している」は高齢者関連、障害者関連、児童関連では「やや必要」(53.4%、51.0%、50.0%)、「どちらともいえない」(26.0%、31.4%、32.4%)と高い割合を示したのに対し、行政関連は「やや必要」(36.7%)、「どちらともいえない」(26.7%)、「あまり必要ではない」(26.7%)という割合を示した。「30基本的な生活活動への支援ができる」は、高齢者関連、障害者関連、児童関連では「絶対必要」(27.4%、27.5%、35.3%)、「やや必要」(39.7%、45.1%、38.2%)、「どちらともいえない」(30.1%、17.6%、20.6%)という割合を示したのに対し、行政関連では「やや必要」(43.3%)、「どちらともいえない」(40.0%)、「あまり必要ではない」(16.7%)という割合を示した。「31日常生活基本動作への支援ができる」は、高齢者関連、障害者関連、児童関連では「絶対必要」(13.9%、24.0%、15.2%)、「やや必要」(56.9%、48.0%、63.6%)、「どちらともいえない」(27.8%、24.0%、12.1%)という割合を示したのに対し、行政関連は「やや必要」(46.7%)、「どちらともいえない」(40.0%)、「あまり必要ではない」(13.3%)という割合を示した。「35利用者の話を聴く姿勢がとれる」は、高齢者関連、障害者関連、児童関連では「絶対必要」(80.8%、70.6%、58.8%)、「やや必要」(19.2%、25.5%、35.3%)と高い割合を示したのに対し、行政関連では「絶対必要」、「やや必要」が同率(43.3%)で最も高く、「どちらともいえない」(6.7%)、「あまり必要ではない」(6.7%)という割合を示した。以上9項目

において、高齢者関連、障害者関連、児童関連と行政関連との間で有意な差がみられる結果となった。

IV 考 察

本調査の結果より、事前教育内容について下記のような考察が得られた。

1 基本的属性と事前教育内容に関する項目について

実習担当者の基本的属性（性別を除く、回答者の経験年数（月数）等）に関しては、ほとんどの項目において相関関係が見られなかった。しかしながら、実習先の施設種別では、13項目において、より有意な相関が示唆される結果となった。

このことから、事前教育内容については、実習担当者によって、必要とする事前教育内容が異なってくるものではなく、実習種別にてその必要とされる内容が異なってくるものが考察できる。

2 施設種別と事前教育内容に関する項目について

Ⅲ-2 基本的属性と事前教育内容に関する項目との関連性で示した通り、「1 挨拶等の社会的礼儀を身につけている」「12 実習日標（実習で何を学びたいか）を明確にできる」「23 利用者の権利を理解している」等の13項目に有意な相関がみられた。社会福祉実習のテキスト等において、配属実習時には、実際に施設利用者と関わっていくことより、実習生として、その実習先に制度や援助技術に加えて、積極的・主体的に関わっていく態度が必要であることが指摘されており、また実習を行なううえで必要な知識として、①一般常識・マナー、②援助技術の基礎知識と方法の習得、③社会福祉専門職としての価値・倫理、④実習分野・実習先に関する基礎知識（実習先の沿革・設置目的や理念、法的基盤・設置基準、地域の特色、利用者の状況、実習分野にかかわる制度・施策等）といった項目が挙げられていることから、この有意な相関が見られた項目は事前教育内容としてより重視されるものであると考察できる。

3 施設種別と事前教育内容との関連性について

施設種別と事前教育内容のクロス集計の結果をカイ二乗検定で検定した結果、9項目で有意な差が認められた。いずれの項目でも高齢者関連、障害者関連、児童関連の社会福祉施設と行政関連との間での有意な差であることが確認できた。また、表2において相関係数がすべて負の関係であると確認できることから、行政関連よりも高齢者関連、障害者関連、児童関連の社会福祉施設が社会的礼儀のあり方、実習の目的の理解等と関連性が強いことが示唆された。これらのことより、高齢者関連、障

害者関連、児童関連の社会福祉施設が前教育内容として、直接、利用者の生活に関わっていく点からも、実習生には基本的態度・マナーや主体性、それに伴う実習目的の明確化、利用者理解について、より求められることになるかと考察できる。

したがって、本研究は、事前教育内容を考える上において、施設種別を考慮する必要があることを示唆していると言えよう。特に、社会福祉施設においての実習事前学習の項目として、①挨拶等の社会的礼儀を身につけている、②話す相手に応じた話し方ができる、③利用者の権利を理解している、④利用者の基本的特性を理解している、⑤利用者が一般的にどのような日常生活を送っているのか理解している、⑥ケアプランや個別支援計画の目的や方法を理解している、⑦基本的生活活動への支援ができる、⑧日常生活動作への支援ができる、⑨利用者の話を聴く姿勢がとれる9項目が重視される結果となっている。これらは、実習生自身が社会的態度も踏まえた基本的な生活習慣を獲得すること、また実習の目的を明確にすることはもちろんのこと、実習施設における利用者やその家族の生活や特性について理解すること、そこからどのような関わりがあるのかといった実習施設での行動に関連する項目であり、宮田ら（2005）が示す事前教育内容の5つのステップ（①実習への動機づけ、②実習先の選定、③実習先決定後の事前学習、④実習計画書の作成、⑤事前訪問）と目標における導入段階の部分を基盤としても検討していかなければならない項目であることが推察できる。

社会福祉援助技術現場実習の諸問題として、日本社会福祉士会（2004）によると、①社会福祉士養成校における実習体制の格差、②実習指導者間の格差、③ソーシャルワークとケアワーク、④実習プログラムの4点を挙げ、さらに実習生自身の問題として、①実習生の動機・目的、②現場への関わり（積極性－主体性）、③事前学習不足、④実習生の基本的マナーの欠如、⑤実習ノートの書き方、⑥知識偏重で具体的理解に欠けている等を挙げており、事前学習の不足及び基本的マナーの欠如を指摘しており、社会福祉施設が求める事前教育内容については、藤田ら（2004）が「事前学習が不十分で、経験の少ない学生は、実習に臨むための準備が十分でないため、実習に慣れるまでも時間を要し、準備不足のため不安やストレスも多く、課題を追及し、理念と実践の統合を図りながら学びを深化させることを困難にするであろう。」とし、「実習前の「準備」を整えるためにも、各個人の学習ニーズに合わせた＜実習レディネスの形成＞に着目した実習教育のあり方を検討する必要がある。」と指摘するように（藤田ら2004）、実習生にとって実習前の準備が不十分であった場合、実習教育の効果も不十分であることから、計画的な実習教育プログラムとしての事前教育内容の充

実を検討しなければならないと言えよう。

今回、事前教育内容の各項目と実習施設種別および実習担当者の基本属性の関連について検討した結果、施設種別と実習事前学習に関する項目の関係性、また、施設が求める実習事前学習の内容について選定すべき項目については確認できたが、この関係性を明らかにしていくための因子分析等の研究までは至らなかった。また、この実習施設が求める事前教育内容の項目とあわせて、今後は体験学習（ボランティア）等との関連性についての分析等も不十分であるため、この点について継続して調査・研究を行なっていく必要があると考える。

付記：この研究は平成17年度永原学園「特色ある教育研究」助成金によって実施している。

謝辞：今回の論文を執筆するにあたり、お忙しいなか、調査にご協力いただきました実習施設・機関の皆様へ感謝を申し上げます。

引用文献

・藤田久美・渡邊治子（2004）「実習レディネス形成に着目した福祉実習教育のあり方に関する研究－機関実習後の学生の調査をもとにして－」『山口県立大学社会福祉学部紀要』(10), 19-27.

参考文献

- ・米本秀仁（1997）「社会福祉専門教育の課題～教育現場と福祉現場の連携～」『社会福祉研究』(69), 鉄道弘済会, 65-70.
- ・米本秀仁（2001）「社会福祉専門職における現場実習現状とこれからのあり方に関する調査研究報告書」『平成13年度「長寿・子育て・障害者基金」福祉等基礎調査 社会福祉・医療事業団委託研究』, 社会福祉・医療事業団.
- ・米本秀仁（2004）「社会福祉士専門職教育における現場実習教育に関する研究」『平成15年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業』社団法人日本社会福祉士養成校協会.
- ・日本社会福祉士会（2004）「社会福祉実習を担当する方のコンピテンシー養成講座」日本社会福祉士会編集
- ・小木曾宏・柏木美和子・宮本秀樹編（2005）「よくわかる社会福祉現場実習」明石書店.
- ・宮田和明・加藤幸雄・野口定久・ほか編（2005）「四訂 社会福祉実習」中央法規.
- ・山井理恵（1998）「社会福祉現場実習におけるスーパービジョン～配属機関がスーパービジョンに及ぼす効果

～」『医療社会福祉研究』17(1), 42-50.